

<海外情勢>

## 激動に巻き込まれる日本

——魔手は日本の奥深くに侵入しつつある——

### 「国後島から日本に亡命したロシア人」

8月21日にNHKなど、いくつかのテレビ局が以下のニュースを報道した。ご覧になった方も多いただろう。

「ロシア人を名乗る男性が北海道東部に上陸し、『亡命のため、国後島から泳いできた』と話していることから、入管当局などで経緯を調べている。政府関係者によると、ロシア人を名乗る男性が北海道東部に上陸し、20日に警察が事情を聞いたところ、『亡命のために、国後島から20km泳いできた』と話しているという。男性の身柄は、札幌出入国在留管理局に移されていて、入管当局は実際に泳いできたのかなど、詳しい経緯を調べている。男性は、亡命を希望しているということで、今後は『一時庇護(ひご)』により、上陸を許可するのか、ロシアへ送還をするのか、判断される見通し。」

理由は明確ではないが、国後島に住むロシア人が北海道に泳いできたようだ。ニュースでは20kmを泳いできたと言われたが、その後の調査で男が泳いだ距離は24kmだったと訂正された。この男は国後島に住んでいた38歳のロシア人と思われるが、この事件は日本政府の喉元に匕首(あいくち)を突き付けることになっている。

なぜか。日本政府は戦後から一貫して「国後島を含む北方領土はわが国固有の領土」としてきた。「日本の国後島」から北海道に渡ってきたロシア人を亡命者と規定すれば、日本政府は国後島を「日本の領土ではない」と認めたことになってしまう。また、男が住んでいた国後島に送還しても、同様に国後島をロシア領と認めてしまうことになる。それでは「ウラジオストックなどがあるロシア沿海州に送還すればいい」と思われるかもしれない。だが、これも危険な要素を持つ。例えば将来、台湾から沖縄に亡命してくる人の前例にされてしまう。

日本政府は「台湾は中国の一部」としているから、台湾から沖縄に亡命してきた人は中国に送還されることになってしまうからだ。今、国後島から北海道に泳いできた男の扱いに、外務省は頭を悩ませている。重要なことは、日本国として正々堂々とゆるぎない姿勢を貫き通すことだ。それは日本周辺の問題に限らない。どの地域であっても、国境を越えた亡命者をどのように判断するかキチッと決めておく必要がある。たとえそれが中央アジアやアフガニスタンであろうとも。

## 「アフガンはタリバーン国家となった」

今から**42年前の1979年末**、アフガンで内戦が勃発、アフガン政府の要請を受けたとしてソ連軍が侵攻した。ソ連のアフガン侵攻を米国は非難。ソ連に敵対する勢力に武器を渡すなど、アフガンの民族運動支援を開始する。**10年後の1989年**、ソ連軍はアフガンから撤退。

しかしその後も、米国からの武器兵器支援を受けたアフガン国内の内戦は続き、この中からアルカイダやタリバーンが生まれていった。**1998年にはケニアやタンザニアで米大使館爆破テロ**が勃発。犯人がアフガンに逃げ込み、米国がその引き渡しを求めたが、アフガンが拒否。米国による経済封鎖が行われるなど、米国とアフガンの対立が激化していく。そうした状況下で起きたのが**2001年9月の米同時テロ**だった。

**911米同時テロ**が本当にアルカイダによる仕業だったのか、**米CIAなど軍産複合体による自作自演テロ**だったのか、真相は不明だ。本紙をはじめ評論家の多くは軍産複合体による自作自演と考えている。米国はアフガンに暫定政権を樹立、これを支援し続けたがアフガンは安定しない。**2016年には、アフガン・パキスタン両国に米中を加えた4カ国によるアフガン和平**が作られたが、タリバーンはこれを拒否。オバマ政権・トランプ政権は、米軍のアフガンからの撤退を模索し始める。**2020年2月になるとトランプは、情勢安定に向けてタリバーンと合意するが、それは単に「テロリストを匿わない」といった「話し合いのための第一歩」**に過ぎなかった。この裏でトランプは、アフガン問題を中国に丸投げしようとしていたと推測されている。今年1月に大統領に就任したバイデンは、トランプが交わしたタリバーンとの合意を拡大解釈し、**2021年9月までに駐留米軍を完全撤退させると公表した。**

8月に入ってアフガン駐留米軍が撤退を開始すると同時に、タリバーンは主要都市を次々と制圧。15日に首都カブールを完全掌握したタリバーンは、19日には新政権誕生を内外に公表した。トランプの時代から既に米軍が撤退した後のアフガンは、中国の手に渡る密約があったと考えて間違いない。7月末にはタリバーンの代表団が訪中し、王毅外相と会議を行っていることから、アフガン情勢に関して米中が結託していたことは明らかである。

米国と中国が暗黙裡に合意し、中国主導でタリバーンがアフガンの政権を握ることは決まっていたのだ。しかし世の中はそれほど単純ではなかった。アフガンの庶民大衆は、タリバーンの過激なイスラム原理主義を嫌っている。しかもタリバーンと対立する北部同盟という強力な軍事組織がある。「反タリバーン」を掲げる勢力が結集し始め、**8月23日の戦闘**では、タリバーンを次々と破っているのだ。米国・中国という世界の2大強国の思惑が吹っ飛んでしまう勢いである。少なくとも当分は、アフガンは混乱を続けるものと考えられる。

## 「混乱する中央アジア。一步間違えば中国本土に火の粉が…」

7月14日にパキスタンでバス爆発事件が起きた。自爆テロである。中国は一帶一路政策でパキスタンを呑み込み、そのプロジェクトの目玉としてパキスタンにダムを造ることになっていたが、そのダム建設現場近くで中国人技術者が狙われた。パキスタンはこの自爆テロを「アフガンの仕業」としているが、その証拠はない。パキスタンでは、以前から中国人を狙ったテロが続発している。4月には中国大使が宿泊している高級ホテルが自爆テロの標的となった。**8月20日の自爆テロ**では、子どもを含む9人が犠牲になっている。

中国とパキスタンは良好な関係なのに、このところ様子がおかしい。中国が米国に代わってアフガン政権（タリバーン）の後押しをすることが決まってから、パキスタン内で中国人を標的としたテロが続発している。パキスタン西部からアフガンそしてイラン東部に至る広大な一帯は、古代からバルチスタンと呼ばれる多民族地域だった。

特にアフガンと隣接するパキスタン北西部、そしてイランと接する南西部は、**パキスタンから分離独立しようとする動きが強かった**（バルチスタン解放運動）。この地域の人々は古くから貧しく、「中国に富を奪われている」といった被害者意識が強い。そんな彼らは、アフガンが中国の庇護下に入ることに拒絶反応を見せている。アフガン全土がタリバーンによって制圧された8月中旬、中国軍とタジキスタン軍の合同軍事演習が行われた。

タジキスタンは中国・アフガニスタンと国境を接している。アフガンの武装勢力がタジキスタン経由で移動する可能性は十分あり、タリバーン政権を支援する中国としては、アフガンの北側の守りを固めて、テロ組織が移動しないようにすることは当然だ。タジキスタンはソ連崩壊後にできた国で、日本との関係も強い。

2015年には安倍晋三首相が訪問し、日本との文化交流がより活発化している。日本語教育も盛んだ。だがその一方で、日本人政務官が武装集団に襲撃され殺害された（1998年）こともある。また同時期には隣国キルギスで日本人誘拐事件が発生し、タジキスタン政府が仲

裁に入ったこともある。中央アジアのイスラム国家は不安定で紛争が続いており、日本人が巻き込まれることも多い。中央アジアの不安定さは日本に影響を与えているが、日本以上に難しい状況に置かれているのが中国である。中国西部の新疆ウイグルは中国最大の州で、総面積は日本の4倍以上。そして国境を接している国は、**インド・パキスタンの他、アフガニスタン・タジキスタン・キルギス・カザフスタン・ロシア・モンゴルの8カ国**に及ぶ。新疆ウイグルはイスラム原理主義の国家と隣接しているのだ。

いま新疆ウイグルでは中国政府によるイスラム教排除の動きが活発で、**100万人以上のイスラム教徒が拘束され**（英政府発表）、そのほとんどが「**再教育施設**」に入れられている。

イスラム教を排除し続ける中国が、イスラム原理主義に生きるタリバーンの後ろ盾となってアフガン経営に乗り出すことは、大きな危険をはらんでいるといえる。アフガンやパキスタン、タジキスタンなどの中央アジアで展開されているイスラム過激派のテロが、いつ中国本土に飛び火するかわからない。中央アジアの混乱が、中国を巻き込む可能性はかなり高い。米国がアフガン問題を中国に丸投げしたのは、中央アジア情勢を深読みしたからと推測することもできる。中央アジアのイスラム過激派が中国でテロを起こそうと考えた場合、監視の目が厳しい陸路を使うより、日本経由のルートを選ぶ可能性もある。

**8月23日、24日に空自の輸送機計3機が、陸自・空自の自衛隊員数百名を乗せてアフガン近隣の国に向かって飛び立った。**アフガンの近隣国（場所は公表されていない）に拠点を作り、そこからアフガンの首都カブールとの間をピストン輸送して、アフガンから脱出を図る日本人らを救出し、日本に連れて帰ってくる予定だ。救出するのは日本人が中心で、現地で日本および米英などに協力していた通訳や技術者などアフガン人も助け出す予定だという。

**日本は中央アジアの傍観者ではなくなっている。**激動の世界にあって、日本が正々堂々とゆるぎない態度を貫き通すためには、現行の憲法では対応しきれない。アフガンの混乱のような事態は、今後また必ず起きる。現行の憲法では、救助に向かう自衛隊員が武器を使うことすらできない。更にまた、新型コロナの対応に際しても、現行憲法では都市封鎖もできないのだ。「**平和憲法死守**」を叫ぶ反戦主義者の主張が解らないわけではない。

だが、お題目のように「**憲法九条を守ろう**」と唱えるだけでは人を救うことができないことを理解すべきである。■